

令和元年度

東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和元年度東京都中央卸売市場会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和2年9月8日

東京都監査委員	大津	ひろ子
同	高橋	信博
同	茂垣	之雄
同	岩田	喜美枝
同	松本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和元年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和元年度東京都中央卸売市場会計
- 2 対象局 中央卸売市場
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和2年6月1日から同年9月8日まで

第2 審査の結果

- 1 決算について

審査に付された中央卸売市場会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

- 2 事業運営について

（事業概要）

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設した11市場において運営されており、各市場は、都民の生活に必要な水産物、青果物、食肉、花きなどの生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、卸売業者等から使用料を徴収するとともに、卸売取引の指導監督、市場施設の整備及び維持管理を行っている。

令和元年度は、平成30年10月に開場した豊洲市場が通年で稼働となったほか、大田市場においては、青果部における加工・パッケージなどの多様なニーズに応えるための加工・荷捌棟が新たな施設として設置されている。

このほか、旧築地市場跡地の一部を都市計画道路（環状第2号線）の整備用地として一般会計に有償所管換を行った。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収益	14,677	14,423	13,986	14,220	14,542
営業損益	△ 2,048	△ 4,304	△ 4,940	△ 12,581	△ 13,318
営業外収益	3,401	4,605	4,074	4,784	4,955
うち一般会計補助金	1,979	3,361	2,805	3,306	2,902
経常損益	689	△ 3,209	△ 2,339	△ 12,233	△ 13,131
特別利益	—	—	—	498,940	46,410
特別損失	411	—	5,401	23,828	7,589
当年度純損益	277	△ 3,209	△ 7,741	462,878	25,689
資産合計	899,076	961,632	946,516	1,422,713	1,404,355
うち建設仮勘定	397,994	528,430	530,848	5,320	282
負債合計	395,854	461,620	454,245	457,215	413,168
企業債	265,558	363,008	359,721	362,633	363,843
取扱数量(生鮮食料品)(t)(注)	2,570,697	2,506,427	2,475,613	2,420,468	2,404,483
取扱数量(花き)(千本)	1,633,852	1,605,109	1,573,666	1,521,363	1,460,493
取扱金額	1,271,720	1,283,510	1,256,008	1,222,980	1,176,372

(注)生鮮食料品とは、水産物、青果物及び食肉をいう。

全国の卸売市場においては、卸売市場を経由することが少ない加工品や産地直送の食料品などの流通割合の増加等により、卸売市場の経由率は低下傾向で推移しており、東京都の中央卸売市場における取扱数量も減少傾向が続いている。

一方、平成27年度まで営業損益は赤字、経常損益は黒字で推移してきたが、平成28年度より豊洲市場への移転準備経費が増加したことなどから、営業損益、経常損益ともに赤字基調となっている。

令和元年度は、豊洲市場の通年稼働により営業収益が増えたものの、減価償却費が増加したことなどから、営業損失、経常損失は増加している。また、旧築地市場跡地の一部を都市計画道路整備用地として一般会計に有償所管換したことなどによる特別利益と、旧築地市場建物施設等を撤去したことなどによる特別損失をそれぞれ計上している。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への令和元年度中の影響等について、3月の市場使用料収入を前年度同月と比較したところ、顕著な差異は生じていないことが認められた。

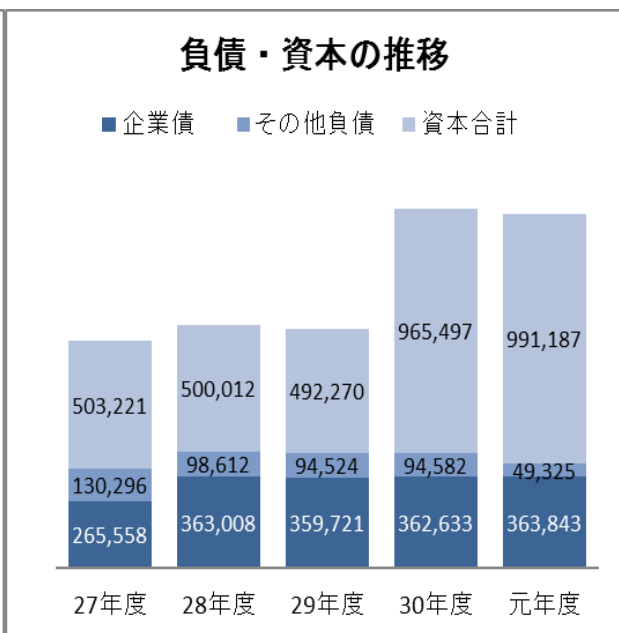
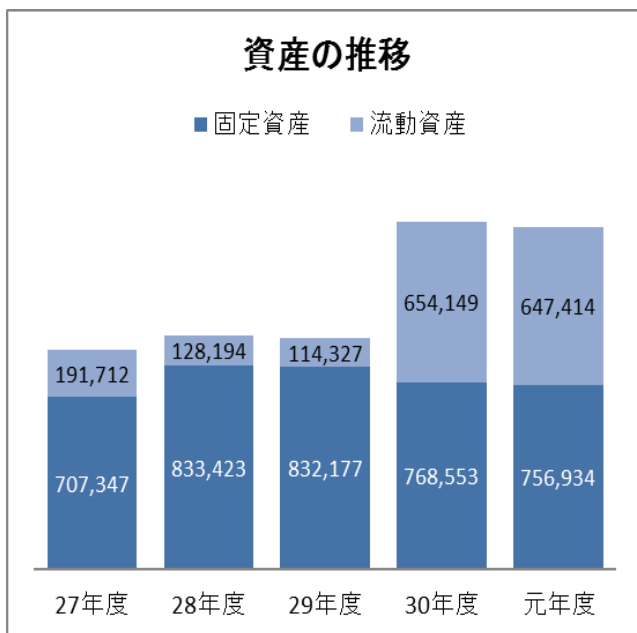
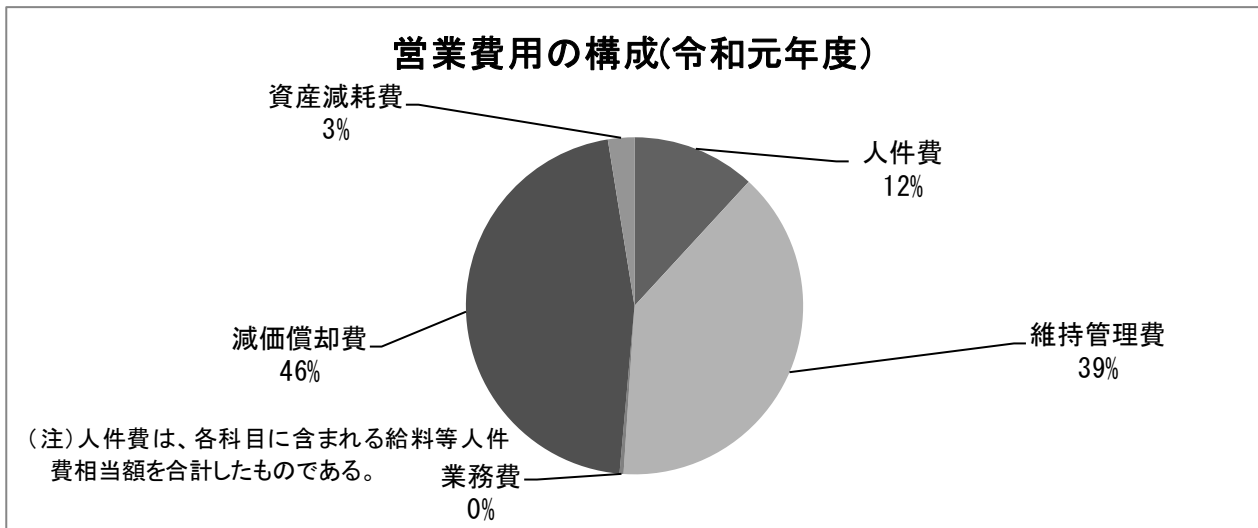
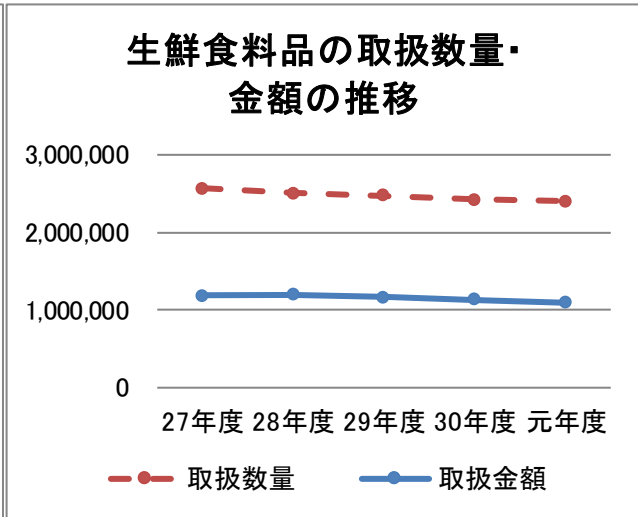
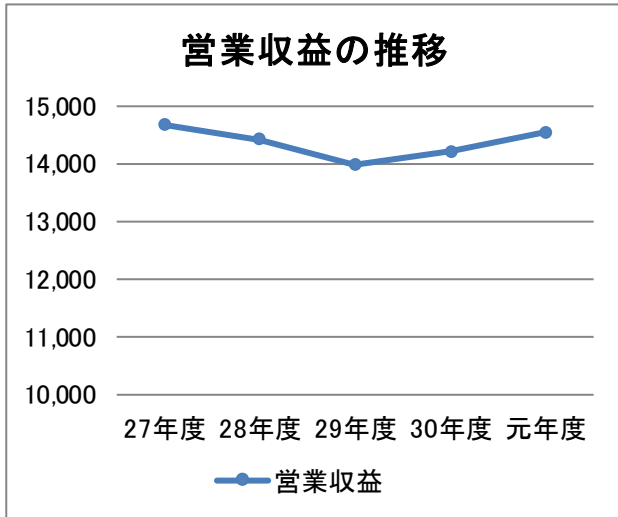
卸売市場を取り巻く環境は、第三者販売（卸売業者が仲卸業者、売買参加者以外に卸売りすること）の自由化等、大幅な規制緩和を盛り込んだ卸売市場法の改正（令和2年6月21日施行）や生鮮食料品等流通における多様な担い手の存在など、大きく変化している。

このような状況の中、中央卸売市場は、食品流通や企業経営、財務・会計の専門家により構成される「市場の活性化を考える会」を令和元年7月に設置し、卸売市場を取り巻く環境変化を踏まえ、その役割と機能を将来にわたり果たしていくための活性化や強固な財政基盤確保に向けた方策の検討を進めており、その知見を反映した経営計画を令和2年度末までに策定することとしている。

生鮮食料品等の円滑な流通を確保することにより、都民の消費生活の安定を図ることを目的とする中央卸売市場事業は、独立採算を原則とする公営企業会計で運営されており、円滑な市場運営の推進には健全な財政基盤が必須である。

中央卸売市場は、今後策定される市場全体の将来を見据えた戦略的な経営計画の下、民間経営手法の導入などによる強固な財務体質を確保することが強く求められる。

(単位：百万円、t)



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益(注8)	14,677	14,423	13,986	14,220	14,542
営業費用	16,725	18,728	18,926	26,801	27,861
営業損益(注8)	△ 2,048	△ 4,304	△ 4,940	△ 12,581	△ 13,318
営業外収益(注8)	3,401	4,605	4,074	4,784	4,955
うち一般会計補助金(注8)	1,979	3,361	2,805	3,306	2,902
営業外費用	663	3,510	1,474	4,436	4,768
うち企業債利息等(注1)	172	102	92	837	1,865
経常損益(注8)	689	△ 3,209	△ 2,339	△ 12,233	△ 13,131
特別利益(注8)	—	—	—	498,940	46,410
特別損失(注8)	411	—	5,401	23,828	7,589
当年度純損益(注8)	277	△ 3,209	△ 7,741	462,878	25,689
総費用対総収益比率(%) (注2)	98.5	116.9	142.9	10.6	61.0
営業収益営業利益率(%) (注3)	△ 14.0	△ 29.8	△ 35.3	△ 88.5	△ 91.6
給与費(百万円)	3,388	3,689	3,895	3,940	3,248
職員数(人) (注4)	386	414	419	412	380
平均年齢(歳) (注4)	45歳0月	44歳0月	44歳1月	43歳9月	44歳7月
職員一人当たり給与費(千円) (注5)	7,535	7,694	7,708	8,000	7,169
取扱数量(注8)					
水産物(t)	460,288	429,662	404,307	381,622	367,068
青果(t)	2,030,002	1,999,113	1,993,467	1,960,503	1,960,533
食肉(t)	80,406	77,651	77,838	78,343	76,880
花き(千本) (注6)	1,633,852	1,605,109	1,573,666	1,521,363	1,460,493
取扱金額(注8)					
水産物(百万円)	466,868	454,479	449,708	436,932	418,436
青果(百万円)	579,331	601,681	589,493	566,623	544,491
食肉(百万円)	137,446	138,796	130,990	135,589	131,206
花き(百万円)	88,074	88,552	85,815	83,834	82,238
施設面積(m ²) (注7)	661,699.6	659,088.1	658,255.4	685,272.3	696,179.4
冷蔵庫容積(m ³) (注7)	59,250.9	60,949.2	63,001.0	50,480.9	49,077.0

(注1) 豊洲市場分については開場(平成30年10月)後の利息を計上している。なお、豊洲市場開場までの利息は建設原価(建設仮勘定)に算入している。

(注2) 総費用対総収益比率＝総費用(営業費用＋営業外費用＋特別損失)÷総収益(営業収益＋営業外収益＋特別利益)

(注3) 営業収益営業利益率＝営業損益÷営業収益

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注5) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注6) 花きの取扱数量について、切花以外(切葉、切枝、鉢物、苗木等)は、切花に換算している。

(注7) 面積及び容積は、年度末現在の使用指定又は許可済みの数値である。

(注8) 太字は、第2審査の結果2事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度	平成30年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	14,542	14,220	322	2.3	
売上高割使用料	2,930	3,031	△ 100	△ 3.3	施設使用者が負担すべき電気使用料が増えたことによる雑収益の増
施設使用料	8,066	7,943	123	1.6	
雑収益	3,545	3,245	299	9.2	
営業費用	27,861	26,801	1,059	4.0	
管理費	14,220	17,731	△ 3,510	△ 19.8	豊洲市場開場に係る管理費の減
業務費	107	135	△ 27	△ 20.2	
減価償却費	12,824	8,418	4,405	52.3	豊洲市場の減価償却費の増
資産減耗費	708	516	192	37.3	
営業損益	△ 13,318	△ 12,581	△ 737	5.9	—
営業外収益	4,955	4,784	171	3.6	
受取利息及び配当金	95	55	39	71.4	退職給付引当金の戻入による雑収益の増
一般会計補助金	2,902	3,306	△ 404	△ 12.2	
長期前受金戻入	1,192	980	211	21.6	
雑収益	765	440	325	73.8	
営業外費用	4,768	4,436	331	7.5	
生鮮食料品流通対策費	1,450	1,783	△ 333	△ 18.7	支払利息及び企業債取扱諸費の増
支払利息及び企業債取扱諸費	1,865	837	1,028	122.8	
繰延勘定償却	1	1	△ 0	△ 4.6	
雑支出	1,450	1,813	△ 363	△ 20.0	
経常損益	△ 13,131	△ 12,233	△ 897	7.3	—
特別利益	46,410	498,940	△ 452,530	△ 90.7	旧築地市場跡地の有償所管換に伴う固定資産売却益の減
特別利益	46,410	498,940	△ 452,530	△ 90.7	
特別損失	7,589	23,828	△ 16,238	△ 68.1	旧築地市場建物等の撤去等に伴う固定資産除却費の減
特別損失	7,589	23,828	△ 16,238	△ 68.1	
当年度純損益	25,689	462,878	△ 437,189	△ 94.5	
前年度繰越剰余金	90,252	△ 12,931	103,184	797.9	—
その他未処分利益剰余金変動額	669	9	659	—	
当年度未処分利益剰余金	116,612	449,957	△ 333,344	△ 74.1	

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	707,347	833,423	832,177	768,553	756,934
うち建設仮勘定(注9)	397,994	528,430	530,848	5,320	282
流動資産	191,712	128,194	114,327	654,149	647,414
資産合計(注9)	899,076	961,632	946,516	1,422,713	1,404,355
固定負債	282,564	395,361	392,279	366,204	306,973
うち企業債(注9)	247,058	359,721	356,658	362,633	303,843
流動負債	59,011	10,526	8,909	52,075	68,862
うち企業債(注9)	18,500	3,287	3,063	—	60,000
繰延収益	54,278	55,732	53,056	38,935	37,332
負債合計(注9)	395,854	461,620	454,245	457,215	413,168
資本金	432,717	432,717	449,168	453,315	453,325
剰余金	70,504	67,294	43,101	512,181	537,861
資本合計	503,221	500,012	492,270	965,497	991,187
負債資本合計	899,076	961,632	946,516	1,422,713	1,404,355
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,372	△ 5,359	13,840	6,123	△ 6,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,451	△ 148,631	△ 6,768	530,676	△ 1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,512	97,450	△ 3,287	2,912	1,210
資金増減額	32,432	△ 56,540	3,784	539,711	△ 6,204
資金期首残高	132,260	164,693	108,153	111,937	651,649
資金期末残高	164,693	108,153	111,937	651,649	645,445
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 0.4	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.0
経営資本回転率(回) (注2)	0.03	0.03	0.03	0.01	0.01
流動比率(%) (注3)	324.9	1,217.8	1,283.2	1,256.1	940.2
自己資本構成比率(%) (注4)	62.0	57.8	57.6	70.6	73.2
固定長期適合率(%) (注5)	87.9	91.0	92.3	56.2	56.8
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	52.9	54.6	56.1	25.0	26.8
企業債残高対料金収入比率(%) (注7)	1,809.3	2,516.8	2,571.9	2,550.1	2,501.9
企業債平均利率(%) (注8)	1.7	1.1	1.3	0.5	0.5

(注1) 経営資本営業利益率＝営業損益÷経営資本 {総資本(負債資本合計)－(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延勘定)}

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)÷総資本

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債)+繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷料金収入

(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高+期末企業債残高)÷2}

なお、平成30年度は、豊洲市場の開場(平成30年10月)前までの建設仮勘定に計上した企業債利息も含めて計算している。

(注9) 太字は、第2審査の結果2事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	756,934	53.9	768,553	54.0	△ 11,619	△ 1.5	豊洲市場の減価償却累計額の増
有形固定資産	736,621	52.5	748,239	52.6	△ 11,617	△ 1.6	
土地	379,572	27.0	379,657	26.7	△ 85	△ 0.0	
立木	1,818	0.1	1,803	0.1	14	0.8	
建物	247,352	17.6	249,390	17.5	△ 2,038	△ 0.8	
建物取得価額	321,797	22.9	320,366	22.5	1,430	0.4	
建物減価償却累計額	△ 74,444	△ 5.3	△ 70,975	△ 5.0	△ 3,469	4.9	
構築物	37,900	2.7	39,355	2.8	△ 1,455	△ 3.7	
構築物取得価額	48,760	3.5	48,685	3.4	74	0.2	
構築物減価償却累計額	△ 10,859	△ 0.8	△ 9,330	△ 0.7	△ 1,529	16.4	
機械及び装置	69,639	5.0	72,660	5.1	△ 3,020	△ 4.2	
機械及び装置取得価額	113,985	8.1	112,959	7.9	1,025	0.9	
機械及び装置減価償却累計額	△ 44,345	△ 3.2	△ 40,299	△ 2.8	△ 4,046	10.0	
車両運搬具	12	0.0	2	0.0	9	331.5	
車両運搬具取得価額	22	0.0	12	0.0	9	74.4	
車両運搬具減価償却累計額	△ 10	△ 0.0	△ 10	△ 0.0	△ 0	2.7	
工具器具及び備品	43	0.0	47	0.0	△ 4	△ 8.8	
工具器具及び備品取得価額	136	0.0	131	0.0	4	3.7	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 92	△ 0.0	△ 83	△ 0.0	△ 9	10.8	
建設仮勘定	282	0.0	5,320	0.4	△ 5,037	△ 94.7	
無形固定資産	6	0.0	6	0.0	△ 0	△ 1.1	
施設利用権	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 93.6	
電話加入権	6	0.0	6	0.0	0	0	
投資その他の資産	20,306	1.4	20,308	1.4	△ 1	△ 0.0	
投資有価証券	300	0.0	300	0.0	0	0	
出資金	6	0.0	6	0.0	0	0	
長期貸付金	0	0.0	2	0.0	△ 1	△ 77.2	
土地年賦未収金	20,000	1.4	20,000	1.4	0	0	
流動資産	647,414	46.1	654,149	46.0	△ 6,735	△ 1.0	預金の減
現金・預金	645,445	46.0	651,649	45.8	△ 6,204	△ 1.0	
預金	645,445	46.0	651,649	45.8	△ 6,204	△ 1.0	
未収金	1,178	0.1	90	0.0	1,088	—	
営業未収金	37	0.0	39	0.0	△ 2	△ 5.2	
営業外未収金	75	0.0	49	0.0	25	52.4	
その他未収金	1,065	0.1	0	0.0	1,064	—	
前払費用	—	—	86	0.0	△ 86	△ 100	
前払金	805	0.1	2,339	0.2	△ 1,533	△ 65.6	
貸倒引当金	△ 15	△ 0.0	△ 15	△ 0.0	△ 0	0.4	
繰延勘定	7	0.0	9	0.0	△ 1	△ 20.4	
企業債発行差金	7	0.0	9	0.0	△ 1	△ 20.4	
資産合計	1,404,355	100	1,422,713	100	△ 18,357	△ 1.3	—

(単位：百万円、%)

項 目	令和元年度		平成30年度		増(△) 減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	306,973	21.9	366,204	25.7	△ 59,231	△ 16.2	企業債を流動負債に振り替えたことによる減
企業債	303,843	21.6	362,633	25.5	△ 58,790	△ 16.2	
建設改良等の財源に充てるための企業債	303,843	21.6	362,633	25.5	△ 58,790	△ 16.2	
引当金	2,744	0.2	3,188	0.2	△ 443	△ 13.9	
退職給付引当金	2,744	0.2	3,188	0.2	△ 443	△ 13.9	
その他固定負債	385	0.0	383	0.0	2	0.7	
その他保証金	385	0.0	383	0.0	2	0.7	
流動負債	68,862	4.9	52,075	3.7	16,786	32.2	企業債を固定負債から振り替えたことによる増
企業債	60,000	4.3	—	—	60,000	—	
建設改良等の財源に充てるための企業債	60,000	4.3	—	—	60,000	—	
未払金	7,090	0.5	7,261	0.5	△ 170	△ 2.4	
営業未払金	1,947	0.1	1,900	0.1	46	2.5	
営業外未払金	778	0.1	605	0.0	172	28.5	
建設改良費未払金	815	0.1	4,342	0.3	△ 3,527	△ 81.2	
その他未払金	3,549	0.3	413	0.0	3,136	759.5	
未払消費税及び地方消費税	121	0.0	938	0.1	△ 816	△ 87.0	
未払消費税及び地方消費税	121	0.0	938	0.1	△ 816	△ 87.0	
前受金	112	0.0	42,207	3.0	△ 42,095	△ 99.7	
営業前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.5	
営業外前受金	112	0.0	107	0.0	4	4.5	
その他前受金	—	—	42,100	3.0	△ 42,100	△ 100	
引当金	261	0.0	392	0.0	△ 131	△ 33.4	
賞与引当金	251	0.0	299	0.0	△ 48	△ 16.0	
環境安全対策引当金	9	0.0	92	0.0	△ 83	△ 89.7	
預り金	1,276	0.1	1,276	0.1	0	0.0	
預り保証金	1,276	0.1	1,276	0.1	0	0.0	
繰延収益	37,332	2.7	38,935	2.7	△ 1,602	△ 4.1	長期前受金(国庫補助金)の減
長期前受金	37,332	2.7	38,935	2.7	△ 1,602	△ 4.1	
受贈財産評価額	1,523	0.1	1,598	0.1	△ 75	△ 4.7	
長期前受金	4,093	0.3	4,071	0.3	22	0.5	
収益化累計額	△ 2,569	△ 0.2	△ 2,472	△ 0.2	△ 97	3.9	
国庫補助金	33,157	2.4	34,628	2.4	△ 1,470	△ 4.2	
長期前受金	52,857	3.8	53,541	3.8	△ 683	△ 1.3	
収益化累計額	△ 19,700	△ 1.4	△ 18,913	△ 1.3	△ 786	4.2	
その他長期前受金	2,651	0.2	2,708	0.2	△ 56	△ 2.1	
長期前受金	2,736	0.2	2,736	0.2	0	0	
収益化累計額	△ 84	△ 0.0	△ 28	△ 0.0	△ 56	200.0	
負債合計	413,168	29.4	457,215	32.1	△ 44,046	△ 9.6	—
資本金	453,325	32.3	453,315	31.9	9	0.0	当年度純利益を計上したことによる利益剰余金の増
資本金	453,325	32.3	453,315	31.9	9	0.0	
固有資本金	2,180	0.2	2,180	0.2	0	0	
繰入資本金	24,922	1.8	24,922	1.8	0	0	
組入資本金	426,222	30.4	426,212	30.0	9	0.0	
剰余金	537,861	38.3	512,181	36.0	25,679	5.0	
資本剰余金	11,307	0.8	11,307	0.8	0	0.0	
受贈財産評価額	818	0.1	818	0.1	0	0	
国庫補助金	140	0.0	140	0.0	0	0.0	
その他資本剰余金	10,348	0.7	10,348	0.7	0	0	
利益剰余金	526,554	37.5	500,874	35.2	25,679	5.1	
建設改良積立金	43,466	3.1	47,074	3.3	△ 3,608	△ 7.7	
減債積立金	362,633	25.8	—	—	362,633	—	
貸付資金積立金	3,842	0.3	3,842	0.3	0	0	
当年度未処分利益剰余金	116,612	8.3	449,957	31.6	△ 333,344	△ 74.1	
資本合計	991,187	70.6	965,497	67.9	25,689	2.7	—
負債資本合計	1,404,355	100	1,422,713	100	△ 18,357	△ 1.3	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
市場事業収益	78,452	67,214	△ 11,237	85.7	
営業収益	18,298	15,847	△ 2,451	86.6	売上高使用料収入等の実績減
営業外収益	6,226	4,956	△ 1,270	79.6	一般会計補助金の減
特別利益	53,926	46,410	△ 7,516	86.1	土地所管換の実績減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
市場事業費	48,371	41,459	6,445	85.7	
営業費用	34,203	28,846	5,357	84.3	契約差金による減
営業外費用	4,944	4,497	447	90.9	
特別損失	9,221	8,116	640	88.0	対象工事の実績減
予備費	1	0	1	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
市場資本的収入	1,948	1,297	△ 650	66.6	
企業債	1,861	1,210	△ 651	65.0	発行実績の減
その他資本的収入	87	87	0	100.1	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
市場資本的支出	6,529	2,592	2,002	1,933	39.7	
建設改良費	5,761	2,149	2,002	1,609	37.3	翌年度繰越額：対象工事の調整によるもの 不用額：対象工事の実績減
投資	207	0	0	207	0	貸付実績の減
国庫補助金返納金	560	442	0	117	79.0	返納対象の実績減

(注) 当年度の建設改良費の主なものは、大田市場加工・荷捌棟に係る整備工事等である。

4 参考資料

(1) 長期計画

ア 東京都卸売市場整備計画について

中央卸売市場は、平成28年4月に農林水産大臣が策定した「卸売市場整備計画」等に基づき、また、東京都卸売市場審議会から答申された「東京都卸売市場整備基本方針」を踏まえ、平成28年度を初年度とし、令和2年度を目標年度とする「東京都卸売市場整備計画（第10次）」を平成29年2月に策定した。

なお、この計画は、策定時点では豊洲市場の開場が未確定であったため、豊洲市場の取扱量見込み等を含まない暫定計画としていたが、平成29年12月20日に豊洲市場の開場日を決定したことから、平成30年5月に豊洲市場の整備計画を含めたものに改定を行った。

ここでは、以下の取組を示している。

- (ア) ミニмумスタンダードとしての統一的な取組
- (イ) 健全かつ安定的・効率的な市場運営のための基盤づくり
- (ウ) 各市場における戦略的な機能強化

イ 市場別整備計画の実績

	平成28 年 度	平成29 年 度	平成30 年 度	令和元 年 度	令和2 年 度
老朽化対策（エレベーター 及びトイレ改修）	4件	7件	5件	2件	14件
省エネ・地球温暖化対策 （冷蔵・冷凍設備更新及び 照明器具のLED化）	2件	6件	8件	7件	12件

(2) 各種明細資料

(表1) 市場別取扱数量・取扱金額

取扱部類 市場名	水産物		青果		食肉		花き	
	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (千本)	取扱金額 (千円)
豊洲市場	348,153	396,996,191	251,854	83,414,681	-	-	-	-
食肉市場	-	-	-	-	76,880	131,206,120	-	-
大田市場	5,178	7,003,868	984,422	285,280,587	-	-	781,874	48,890,096
豊島市場	-	-	84,977	18,669,380	-	-	-	-
淀橋市場	-	-	221,004	56,929,932	-	-	-	-
足立市場	13,736	14,436,413	-	-	-	-	-	-
板橋市場	-	-	108,097	24,388,698	-	-	128,202	6,757,367
世田谷市場	-	-	36,299	8,327,090	-	-	240,899	12,680,644
北足立市場	-	-	133,911	35,046,598	-	-	156,088	7,397,987
雑ニュータウン市場	-	-	23,577	5,364,822	-	-	-	-
葛西市場	-	-	116,388	27,069,885	-	-	153,428	6,512,234
合計	367,068	418,436,473	1,960,533	544,491,678	76,880	131,206,120	1,460,493	82,238,329

(表2) 卸売業者の取扱部類別取扱数量・売上金額

(単位: t、千円、%)

取扱部類	令和元年度		平成30年度		増(△)減				
	取扱数量	売上金額	取扱数量	売上金額	取扱数量		売上金額		
					数量	率	金額	率	
生鮮食料品	水産物	367,068	418,436,473	381,622	436,932,629	△ 14,553	△ 3.8	△ 18,496,156	△ 4.2
	青果	1,960,533	544,491,678	1,960,503	566,623,793	30	0.0	△ 22,132,114	△ 3.9
	食肉	76,880	131,206,120	78,343	135,589,820	△ 1,462	△ 1.9	△ 4,383,700	△ 3.2
小計	2,404,483	1,094,134,271	2,420,468	1,139,146,243	△ 15,985	△ 0.7	△ 45,011,971	△ 4.0	
花き	千本 1,460,493	82,238,329	千本 1,521,363	83,834,589	千本 △ 60,869	△ 4.0	△ 1,596,259	△ 1.9	
合計	-	1,176,372,601	-	1,222,980,833	-	-	△ 46,608,231	△ 3.8	

(注) 花きの取扱数量について、切花以外(切葉、切枝、鉢物、苗木等)は、切花に換算している。

(表3) 取扱部類別売上高割使用料比較

(単位：千円、%)

部 類 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水産物	1,003,555	1,043,925	△ 40,369	△ 3.9
青果	1,446,180	1,498,063	△ 51,883	△ 3.5
食肉	262,405	265,168	△ 2,762	△ 1.0
生鮮食料品計	2,712,142	2,807,157	△ 95,015	△ 3.4
花き	201,224	206,775	△ 5,551	△ 2.7
その他	17,465	17,627	△ 162	△ 0.9
合計	2,930,831	3,031,561	△ 100,729	△ 3.3

(表4) 施設使用料徴収対象面積及び容積

(単位：m²、m³、%)

種 類 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減	
			面積及び容積 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売場面積	194,419.4	194,409.5	9.9	0.0
事務室及び売店面積	131,205.5	131,871.5	△ 666.0	△ 0.5
土地面積	22,133.5	20,384.8	1,748.7	8.6
車両置場面積	187,331.5	187,213.4	118.1	0.1
その他面積	161,089.5	151,393.1	9,696.4	6.4
面積合計	696,179.4	685,272.3	10,907.1	1.6
冷蔵庫容積	49,077.0	50,480.9	△ 1,403.9	△ 2.8
容積合計	49,077.0	50,480.9	△ 1,403.9	△ 2.8

(注) 面積及び容積は、各年度末(3月31日)現在の数値である。

(表5) 種類別施設使用料比較

(単位：千円、%)

種 類	年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売 場 使 用 料		1,907,221	1,885,841	21,380	1.1
事務所及び売店使用料		3,101,313	3,037,125	64,188	2.1
土 地 使 用 料		173,065	193,885	△ 20,819	△ 10.7
車 両 置 場 使 用 料		1,135,201	1,110,301	24,900	2.2
冷凍室・冷蔵庫使用料		683,693	742,321	△ 58,628	△ 7.9
そ の 他 使 用 料		1,066,196	973,944	92,252	9.5
合 計		8,066,692	7,943,419	123,272	1.6

(表6) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)	
営業外収益	業務指導監督等事業費	1,920,378	1,816,077	104,300	
	管理費	1,754,975	1,672,815	82,159	
	人件費・通勤手当等	1,522,418	1,430,023	92,395	
	一般事務費等	232,556	242,791	△	10,235
	業務費	104,509	125,391	△	20,882
	減価償却費等	60,893	17,871	43,022	
	生鮮食料品流通対策費	975,378	1,488,121	△	512,743
	企業債利息等	6,351	2,776	3,575	
	合計	2,902,108	3,306,975	△	404,867

(注) 市場業務のうち、公正取引や生鮮食料品の安定供給等の消費者行政に係る事業については、行政的経費として、一般会計が補助することとしている。

(表7) 給与費明細表

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増(△)減	
給 料	1,424,404	1,666,115	△	241,711
手 当	1,307,155	1,662,109	△	354,953
法 定 福 利 費	517,113	612,008	△	94,895
計	3,248,673	3,940,233	△	691,559
職 員 数(注1)	380人	412人	△	32人
平 均 年 齢(注1)	44歳7月	43歳9月	0歳10月	
職員一人当たり給与費(注2)	7,169	8,000	△	831

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員を含む。)

(表8) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 残高(A)	令和元年度		平成30年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子 負 債	企業債	363,843,000	1,210,000	—	362,633,000	1,210,000
区 分		令和元年度支払額 (C)	平成30年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)	
支 払 利息等	企業債利息	1,856,720	815,253		1,041,467	
	企業債取扱諸費	8,823	22,204		△ 13,380	
	合計	1,865,544	837,457		1,028,086	

(表9) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	5,761,757	2,149,912	37.3	2,002,807	1,609,037
施設拡張事業	840,812	471,893	56.1	170,283	198,635
施設改良事業	4,894,377	1,662,192	34.0	1,832,524	1,399,660
資産購入費	26,568	15,826	59.6	—	10,741

(表10) 剰余金計算書

	資本金	剰余金					資本剰余金合計
		資本剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	補償金	その他 資本 剰余金		
前年度末残高	453,315	818	140	0	10,348	11,307	
前年度処分額	9	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	9	0	0	0	0	0	
その他未処分 利益剰余金変 動額の資本へ の組入れ	9	0	0	0	0	0	
減債積立金へ の積立	0	0	0	0	0	0	
建設改良積立 金から繰入及 び欠損補填	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	453,325	818	140	0	10,348	11,307	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	
積立金の使用によ る未処分利益剰余 金への振替	0	0	0	0	0	0	
受贈等資本取引	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	
当年度末残高	453,325	818	140	0	10,348	11,307	

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
利益剰余金					
建設改良 積立金	減債積立金	貸付資金 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
47,074	0	3,842	449,957	500,874	965,497
△ 2,938	362,633	0	△ 359,704	△ 9	0
△ 2,938	362,633	0	△ 359,704	△ 9	0
0	0	0	△ 9	△ 9	0
0	362,633	0	△ 362,633	0	0
△ 2,938	0	0	2,938	0	0
44,135	362,633	3,842	90,252	500,864	965,497
△ 669	0	0	26,359	25,689	25,689
△ 669	0	0	0	△ 669	△ 669
0	0	0	669	669	669
0	0	0	0	0	0
0	0	0	25,689	25,689	25,689
43,466	362,633	3,842	116,612	526,554	991,187

(表 1 1) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	25,689	462,878	△ 437,189	△ 94.5
減価償却費等	13,533	29,818	△ 16,284	△ 54.6
固定資産売却損益 (△は益)	△ 45,240	△ 495,997	450,756	△ 90.9
引当金の増減額 (△は減少)	△ 574	86	△ 660	△ 768.2
長期前受金戻入額	△ 1,192	△ 980	△ 211	21.6
受取利息及び配当金	△ 95	△ 55	△ 39	71.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,865	837	1,028	122.8
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,054	33	△ 1,087	—
未払金の増減額 (△は減少)	2,540	232	2,307	994.2
その他資産の増減額 (△は増加)	86	△ 86	172	△ 200.0
その他負債の増減額 (△は減少)	7	10,141	△ 10,133	△ 99.9
小計	△ 4,434	6,907	△ 11,341	△ 164.2
利息及び配当金の受取額	61	53	7	14.6
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,865	△ 837	△ 1,028	122.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,238	6,123	△ 12,361	△ 201.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,960	△ 8,655	4,695	△ 54.2
有形固定資産の売却による収入	3,226	542,273	△ 539,047	△ 99.4
国庫補助金による収入 (△は返還による支出)	△ 442	△ 1,986	1,543	△ 77.7
その他資本収入	1	1	0	6.2
その他資本支出	—	△ 957	957	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,175	530,676	△ 531,851	△ 100.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	1,210	5,975	△ 4,765	△ 79.7
企業債の償還による支出	—	△ 3,063	3,063	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	2,912	△ 1,702	△ 58.4
資金増減額	△ 6,204	539,711	△ 545,915	△ 101.1
資金期首残高	651,649	111,937	539,711	482.2
資金期末残高	645,445	651,649	△ 6,204	△ 1.0